



2026年2月13日

各 位

会 社 名 グリーンランドリゾート株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 松野 隆徳  
(コード番号 9656 福証・東証スタンダード)  
問 合 せ 先 取締役執行役員経営管理室長 富山 裕人

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について(アップデート)

当社は、本日開催の取締役会において、中長期的な企業価値向上に向け、資本政策及び株主還元について改めて現状分析を行い、改善に向けて更新した内容を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 現状評価

・資本コストと資本収益性のバランスについて

資本コストと資本収益性につきまして、当社の2025年12月期における株主資本コスト12.9%に対してROE(自己資本利益率)4.6%(計画は3.6%)、WACC(資金提供者の期待収益率)6.7%に対してROIC(投下資本利益率)3.0%となっており、ROEは計画を上回ったものの前期(5.2%)は下回り、ROICは前期(3.4%)を下回る状況となっております。

・市場評価について

PBR(株価純資産倍率)は2025年12月期末において0.60倍と前期(0.62倍)を下回る状況となっており、1倍を下回る水準となっております。

#### 2. 改善に向けた方針・目標

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、経営基盤の強化を図りつつ、競争力強化のための設備投資の原資を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針といたします。

また、本日開示しました「中期経営計画の進捗に関するお知らせ」のとおり、足元の業績は順調に推移しておりますが、引き続きPBR(株価純資産倍率)の向上を目指してまいります。

※具体的な経営数値目標については、本日開示しております「中期経営計画の進捗に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 3. 具体的な取組み

以上のことを踏まえ、当社では、資本コストと株価を意識した次の施策に取り組めます。

- ①主力の遊園地事業を中心とした新たな設備投資による集客施設の魅力の創出
- ②DX推進、効率的な運営経費支出による経営効率化の推進
- ③当社グループ事業にとって最も重要となる「人財」の育成に向けた人的資本経営の推進
- ④SDGsを意識したサステナビリティ経営の強化
- ⑤配当性向30%以上の確実な実施
- ⑥年2回の株主優待を引き続き実施
- ⑦IR関連情報の積極的な開示

※取組みの詳細については、2024年2月14日に開示いたしました「中期経営計画2026」をご覧ください。

#### 4. 業績目標および株主還元方針

##### (1) 連結売上高・営業利益等

	2024年12月期 (実績)	2025年12月期 (実績)	2026年12月期 (予想)
連結売上高	6,412百万円	6,452百万円	7,000百万円
営業利益	774百万円	735百万円	780百万円
経常利益	780百万円	716百万円	740百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	534百万円	487百万円	500百万円
ROE (自己資本利益率)	5.2%	4.6%	4.6%
PBR (株価純資産倍率)	0.62倍	0.60倍	—

◆2026年12月期(予想)につきましては、九州のグリーンランド(遊園地)の開園60周年及び北海道グリーンランド遊園地の開園40周年の集客施策により、連結売上高が増加するものと見込んでおります。

##### (2) 株主還元

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的な剰余金の配当に配慮するとともに、今後の事業展開および財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案のうえ、適正な配当を実施することを基本方針としております。

これを踏まえ、直接的な株主還元と中長期的な株価上昇による株主還元を目指し、配当性向につきましては、引き続き30%以上を目標として、利益成長を通じた安定的な配当を目指してまいります。

また、年2回の株主優待を引き続き実施し、自社ホームページなどによるIR関連情報の積極的な配信に取り組み、より多くの皆様に当社株式を保有頂くことを目指します。

なお、自己株式の取得は、事業環境や手元資金そのほかを総合的に勘案した上で検討いたします。

以 上